



## 2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3547 URL http://kushi-tanaka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 坂本壽男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 岩本一将 (TEL) 03-5449-6410  
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日～2024年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	16,864	19.8	847	11.1	846	1.6	380	6.3
2023年11月期	14,072	28.9	763	—	833	△40.4	357	△51.8

(注) 包括利益 2024年11月期 387百万円(8.0%) 2023年11月期 358百万円(△51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	41.39	—	16.3	11.8	5.0
2023年11月期	38.95	38.94	17.2	11.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 △47百万円 2023年11月期 △5百万円

(注) 2024年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	7,345	2,483	33.6	268.53
2023年11月期	7,009	2,215	31.5	240.14

(参考) 自己資本 2024年11月期 2,467百万円 2023年11月期 2,206百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	714	△1,049	69	1,875
2023年11月期	860	△767	△1,141	2,140

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年11月期	—	0.00	—	13.00	13.00	119	33.4	5.7
2024年11月期	—	0.00	—	13.00	13.00	119	31.4	5.1
2025年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年11月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭

2. 2025年11月期の配当予想額は、未定であります。

## 3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	18.1	400	△11.4	500	1.5	300	8.1	32.46
通期	20,100	19.2	1,060	25.0	1,150	35.9	620	63.0	67.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	9,428,280株	2023年11月期	9,428,280株
② 期末自己株式数	2024年11月期	238,211株	2023年11月期	238,206株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	9,190,072株	2023年11月期	9,189,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	3,020	12.4	764	23.6	636	△29.4	284	△55.9
2023年11月期	2,686	3.9	618	11.7	901	136.7	643	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	30.91		—					
2023年11月期	70.05		70.04					

(注) 2024年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年11月期	5,163		2,442		47.3	265.80		
2023年11月期	4,826		2,278		47.2	247.88		

(参考) 自己資本 2024年11月期 2,442百万円 2023年11月期 2,278百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、人手不足や物価高を背景に、人材確保の必要性が強く意識されたことや賃金上昇圧力が強まったことから、雇用や所得環境が改善したことに加え、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大により緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界的な金融引締め、急速な円安の進行や物価上昇等により実質賃金が減少し個人消費が低迷するなど、景気下振れのリスクは大きく、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費活動や旅行など人流の回復が見られるなか、各種イベントにより外食需要が好調に推移しました。また、外国人観光客数が増加しインバウンド需要も回復傾向にありました。一方で、継続した物価の高騰により国内消費者の節約志向が高まったこと、人手不足は深刻化しており一層の賃上げの実施と価格転嫁が必要な状況であることなど、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、中期経営計画（2023年12月から2026年11月）に掲げた各重点テーマにおける取り組みを実施しました。

串カツ田中の安定成長としては、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を重要視した営業を行うとともに、持続的な新規出店を行うため、人材の確保や従業員の待遇向上・人材への投資の取り組みの一環として、2023年12月の賃金から定期昇給を含め平均5%の賃上げの実施しました（特別昇給を含んだ場合の昇給率平均は8%）。また、原材料の高騰や物流業界における2024年問題に対応するため、物流倉庫集約化による物流コストの改善、商物分離による仕入れ価格の見える化やメーカーからの直接仕入れによるコスト改善を目指した体制整備を行いました。物流の変更は2024年3月1日に実施されており、安定的な移行を実現するとともに、仕入れ価格の見直しに着手し、収益性の向上に向けた物流改善の取り組みを継続して実施してまいります。

新業態・新規事業の確立・展開による成長としては、「京都天ぷら 天のめし」が、2024年8月12日に京都市東山区の祇園町にオープンしました。天のめしは、「高揚する瞬間を、ザ・天ぷらテイメント」をキャッチコピーに、あつあつ揚げたての天ぷらと、ふっくら炊き立ての羽釜ごはんを提供する天ぷら業態です。国内のお客様に加え、インバウンド需要を多く取り込むなど、多店舗展開に向けさらなる磨き上げを行っております。今後も魅力的で競争力のある業態を開発し、当社グループの持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度の店舗の出退店状況は、以下のとおりであります。

ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	318	28	8	338
鳥と卵の専門店 鳥玉	3	1	—	4
タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん	5	—	2	3
京都天ぷら 天のめし	—	1	—	1
TANAKA	2	1	—	3
合計	328	31	10	349

内装工事業は、当社グループの店舗出店に伴う内装工事等の内製化を目的に事業を開始しました。グループシナジーを創出し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図っております。直営店の出店の内製化を実行し、出店に伴うコスト低減を実現するとともに、グループ外からの受注も好調に推移しております。

ハウスミール事業は、株式会社 Antway が展開する手作りのお惣菜をサブスクリプション形式で提供する冷蔵宅配サービス「つくりおき.jp」と業務提携し事業を開始しました。当期において工場の新設工事を行い、5月に稼働開始いたしました。キッチンの生産性向上とフル稼働に向けた適正人員の確保に向け人材採用を強化した結果、概ねフル稼働の見込みが立つとともに単月黒字化を達成しております。

以上の結果、売上高は16,864,222千円（前年同期比119.8%）、売上総利益は10,100,586千円（同116.0%）、販売費及び一般管理費は9,252,645千円（同116.5%）となり、営業利益は847,941千円（同111.1%）、経常利益は846,357千円（同101.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は380,372千円（同106.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

串カツ田中は、継続的な新規出店、前期に実施した価格改定、前期より継続している認知拡大を目指したテレビ出演、異業種とのコラボレーション、各種キャンペーンにより、客数及び客単価は増加しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ1,888,426千円増加し15,070,035千円（前年同期比114.3%）となりました。

国内その他は、新業態・新規事業の確立・展開による当社グループの持続的な成長に向けて「鳥と卵の専門店鳥玉」、「タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん」の業態確立を目指すとともに、新業態「京都天ぷら 天のめし」を2024年8月にオープンしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ124,863千円増加し557,731千円（前年同期比128.8%）となりました。

ハウスミール事業は、5月に稼働して以降、フル稼働に向けた適正人員の確保や教育等の課題解消に時間を要したことから、当期計画を大幅に下回りました。一方で、11月は計画とおりにキッチン稼働させることができ、概ねフル稼働の見込みが立っております。

この結果、売上高は、当期計画に比して大幅な未達となり268,663千円（計画比62.1%）となりました。

内装工事業は、前期期央で一般建設業許可を取得したことで、当連結会計年度は通期にわたって内装工事を受注することができました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ921,339千円増加し、1,611,476千円（前年同期比233.5%）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ335,690千円増加し、7,345,222千円となりました。これは、流動資産が81,006千円減少し、3,525,917千円となった一方で、固定資産が401,125千円増加し、3,803,733千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、売掛金の増加197,041千円、現金及び預金の減少285,104千円及び未収入金の減少246,500千円などによるものであります。

固定資産の主な増減内容は、建物及び構築物の増加373,614千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が356,124千円減少し、3,081,170千円となったこと及び固定負債が424,032千円増加し、1,780,654千円となったことにより4,861,825千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、未払法人税等の増加109,826千円、買掛金の減少189,882千円及び短期借入金の減少159,996千円などによるものであります。

固定負債の主な増減内容は、長期借入金の増加370,107千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を380,372千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が119,470千円減少したこと等により、2,483,397千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較し265,191千円減少し、1,875,092千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、714,503千円(前連結会計年度は860,400千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益739,810千円の計上、減価償却費407,052千円、減損損失140,077千円による資金の増加が、売上債権の増加197,041千円、仕入債務の減少189,882及び法人税等の支払額290,319千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,049,720千円(前連結会計年度は767,178千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,100,063千円、差入保証金の差入による支出128,326千円及び貸付けによる支出88,727千円等による資金の減少が、事業譲渡による収入286,559千円及び差入保証金の回収による収入17,495千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は69,966千円(前連結会計年度は1,141,594千円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入1,300,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出159,996千円、長期借入金の返済による支出950,609千円及び配当金の支払額119,419千円による資金の減少を下回ったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

翌期の見通しにつきましては、物価高への懸念やコロナ禍明け後のサービス支出の回復が一巡したことにより、個人消費の伸びは鈍化するものの、高い賃上げ率により良好な所得環境であるため、個人消費は堅調に推移し、引き続き正常化した事業環境が続くことが見込まれます。一方で、2024年4月からは時間外労働時間の上限が働き方改革関連法により制限されるなど、人手不足を背景に人件費や物流コストの増加などにより、業績を下押しする要因が存しており、業績の見通しは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような状況のなか、当社はグループ経営理念を刷新し、「唯一無二のおもてなしとおいしさで、笑顔あふれる未来を創造する」としました。2025年11月期は、このグループ経営理念に近づくため、我々の強みであるおもてなしとおいしさを全事業において追求し、世の中を笑顔にすることで社会貢献し、食に関わる産業の明るい未来を創っていきます。そして、継続的な安定成長のため、賃上げや教育を含む人的資本へ投資し、人材の確保を図り、品質向上・サービス向上・クリーンネス向上に取り組むとともに、店舗DXによりオペレーション改善を図り、生産性向上やお客様の利便性向上に向けた施策を実施します。また、持続的な成長に向け、「京都天ぷら 天のめし」の業態の確立と展開、新事業のハウスミール事業「つくりおき.jp」のキッチンの継続した安定稼働を目指します。

店舗の出店については、串カツ田中直営店30店舗、串カツ田中フランチャイズ店15店舗、天のめし直営店4店舗の出店を目指します。

以上を踏まえ、業績の見通しとしては、売上高20,100百万円、営業利益1,060百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,089,127	1,804,022
売掛金	830,980	1,028,022
商品及び製品	2,348	2,089
原材料及び貯蔵品	81,195	134,333
未収入金	336,254	89,754
未収還付法人税等	18,338	—
その他	249,706	495,605
貸倒引当金	△1,027	△27,910
流動資産合計	3,606,924	3,525,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,827,986	2,201,601
機械及び装置（純額）	122,044	256,213
工具、器具及び備品（純額）	190,940	190,379
その他（純額）	13,426	34,188
有形固定資産合計	2,154,397	2,682,382
無形固定資産		
ソフトウェア	14,704	12,960
無形固定資産合計	14,704	12,960
投資その他の資産		
関係会社株式	80,655	33,064
長期貸付金	389,735	229,124
長期前払費用	48,421	57,740
差入保証金	746,951	849,082
繰延税金資産	133,507	168,467
その他	35	35
貸倒引当金	△165,800	△229,124
投資その他の資産合計	1,233,506	1,108,390
固定資産合計	3,402,608	3,803,733
繰延資産		
開業費	—	15,572
繰延資産合計	—	15,572
資産合計	7,009,532	7,345,222



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,006,723	816,841
短期借入金	373,344	213,348
1年内返済予定の長期借入金	802,698	781,982
未払金	262,284	200,682
未払費用	510,607	466,657
未払法人税等	136,779	246,606
賞与引当金	94,304	117,168
その他	250,553	237,884
流動負債合計	3,437,295	3,081,170
固定負債		
長期借入金	777,374	1,147,481
資産除去債務	252,038	282,043
その他	327,209	351,129
固定負債合計	1,356,621	1,780,654
負債合計	4,793,917	4,861,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,594	306,594
資本剰余金	844,972	844,972
利益剰余金	1,438,924	1,699,825
自己株式	△383,606	△383,614
株主資本合計	2,206,884	2,467,778
非支配株主持分	8,730	15,619
純資産合計	2,215,615	2,483,397
負債純資産合計	7,009,532	7,345,222

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	14,072,548	16,864,222
売上原価	5,364,870	6,763,635
売上総利益	8,707,677	10,100,586
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,665,103	1,883,416
賞与引当金繰入額	94,304	117,168
雑給	1,666,302	2,048,971
地代家賃	1,103,175	1,186,545
その他	3,415,297	4,016,543
販売費及び一般管理費合計	7,944,183	9,252,645
営業利益	763,494	847,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,976	16,866
協賛金収入	114,517	106,890
為替差益	23,265	10,843
その他	30,700	25,496
営業外収益合計	178,460	160,097
営業外費用		
支払利息	13,350	15,766
関係会社貸倒引当金繰入額	79,600	87,000
持分法による投資損失	5,448	47,590
その他	10,197	11,324
営業外費用合計	108,596	161,681
経常利益	833,358	846,357
特別利益		
固定資産売却益	243	—
事業譲渡益	33,834	39,990
資産除去債務戻入益	16,285	6,020
特別利益合計	50,364	46,011
特別損失		
固定資産除却損	5,018	4,985
固定資産売却損	262	4,746
減損損失	157,953	140,077
店舗閉鎖損失	9,383	2,748
特別退職金	12,618	—
特別損失合計	185,237	152,558
税金等調整前当期純利益	698,484	739,810
法人税、住民税及び事業税	305,918	387,508
法人税等調整額	33,950	△34,960
法人税等合計	339,868	352,548
当期純利益	358,616	387,261
非支配株主に帰属する当期純利益	730	6,889
親会社株主に帰属する当期純利益	357,886	380,372

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	358,616	387,261
包括利益	358,616	387,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,886	380,372
非支配株主に係る包括利益	730	6,889

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	305,961	844,338	1,172,650	△383,606	1,939,343	—	1,939,343
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	633	633			1,267		1,267
剰余金の配当			△91,612		△91,612		△91,612
親会社株主に帰属 する当期純利益			357,886		357,886		357,886
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						8,730	8,730
当期変動額合計	633	633	266,273	—	267,540	8,730	276,271
当期末残高	306,594	844,972	1,438,924	△383,606	2,206,884	8,730	2,215,615

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	306,594	844,972	1,438,924	△383,606	2,206,884	8,730	2,215,615
当期変動額							
剰余金の配当			△119,470		△119,470		△119,470
親会社株主に帰属 する当期純利益			380,372		380,372		380,372
自己株式の取得				△8	△8		△8
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						6,889	6,889
当期変動額合計	—	—	260,901	△8	260,893	6,889	267,782
当期末残高	306,594	844,972	1,699,825	△383,614	2,467,778	15,619	2,483,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,484	739,810
減価償却費	325,872	407,052
長期前払費用償却額	18,504	22,458
株式報酬費用	51,045	21,268
減損損失	157,953	140,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,878	90,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,304	22,863
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,170	—
受取利息及び受取配当金	△9,976	△16,866
支払利息	13,350	15,766
為替差損益 (△は益)	△23,265	△10,843
持分法による投資損益 (△は益)	5,448	47,590
有形固定資産除却損	5,018	4,985
店舗閉鎖損失	9,383	2,748
固定資産売却損益 (△は益)	18	4,746
事業譲渡損益 (△は益)	△33,834	△39,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,184	△197,041
棚卸資産の増減額 (△は増加)	258	△52,878
前払費用の増減額 (△は増加)	△26,424	△1,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	316,078	△189,882
未払金の増減額 (△は減少)	74,126	△38,565
預り金の増減額 (△は減少)	△9,199	82,498
未払費用の増減額 (△は減少)	157,760	△43,948
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,709	493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158,669	△82,744
預り保証金の増減額 (△は減少)	58,209	23,920
その他	△51,783	44,222
小計	1,458,898	996,366
利息及び配当金の受取額	11	157
利息の支払額	△12,994	△16,136
店舗閉鎖に伴う支払額	△29,099	△2,748
法人税等の還付額	—	27,185
法人税等の支払額	△597,867	△290,319
助成金の受取額	41,452	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,400	714,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△507,276	△1,100,063
有形固定資産の売却による収入	833	792
無形固定資産の取得による支出	△10,431	△3,200
固定資産の除却による支出	△76	—
資産除去債務の履行による支出	△31,796	△4,590
関係会社株式の売却による収入	8,000	—
貸付けによる支出	△159,440	△88,727
貸付金の回収による収入	—	15,016
長期前払費用の取得による支出	△31,257	△24,676
差入保証金の差入による支出	△100,536	△128,326
差入保証金の回収による収入	64,812	17,495
事業譲渡による収入	—	286,559
開業費の支出	—	△20,000
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,178	△1,049,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△159,996	△159,996
長期借入れによる収入	400,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,290,502	△950,609
株式の発行による収入	1,267	—
自己株式の取得による支出	—	△8
配当金の支払額	△92,363	△119,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,594	69,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,048,371	△265,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,656	2,140,284
現金及び現金同等物の期末残高	2,140,284	1,875,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、報告セグメントを「飲食事業」のみとし、他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、飲食事業以外の事業の収益が拡大し重要性が増したため、セグメント情報を開示することとしました。

当社グループは、持分会社である当社がグループ全体の経営戦略を立案・決定し、各事業会社は取り扱う商品・サービスによって、「飲食事業」、「ハウスマール事業」、「内装工事事業」を行っております。飲食事業については、店舗における提供商品を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「串カツ田中」、「国内その他」の2区分を報告セグメントとしております。「国内その他」は、「鳥玉」、「くるとん」、「天のめし」の業態から構成されています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実績価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	串カツ田中	国内その他	ハウスマール事業	内装工事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,181,609	432,868	—	458,070	14,072,548	—	14,072,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	232,066	232,066	△232,066	—
計	13,181,609	432,868	—	690,137	14,304,614	△232,066	14,072,548
セグメント利益	904,768	△149,824	—	34,693	789,638	△26,144	763,494
セグメント資産	5,244,244	320,083	—	341,766	5,906,093	1,103,438	7,009,532
その他の項目							
減価償却費	303,006	23,589	—	420	327,017	△1,144	325,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,714	81,822	—	2,572	552,109	△16,638	535,470

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△26,811千円、固定資産の未実現利益に係る調整667千円であります。

2. セグメント資産の調整額は、固定資産の未実現利益に係る調整△26,144千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,129,582千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、固定資産の未実現利益に係る調整△1,144千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産の未実現利益に係る調整△26,811千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,173千円であります。



当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	串カツ田中	国内その他	ハウスミール 事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,070,035	539,667	268,663	985,855	16,864,222	—	16,864,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,064	—	625,621	643,685	△643,685	—
計	15,070,035	557,731	268,663	1,611,476	17,507,907	△643,685	16,864,222
セグメント利益	996,074	△135,050	△64,035	102,271	899,260	△51,319	847,941
セグメント資産	4,882,300	373,962	380,349	427,955	6,064,567	1,280,654	7,345,222
その他の項目							
減価償却費	341,465	20,143	24,093	802	386,504	△3,545	382,958
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	671,732	92,933	328,921	—	1,093,588	△27,267	1,066,320

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△57,026千円、固定資産の未実現利益に係る調整5,707千円であります。

2. セグメント資産の調整額は、固定資産の未実現利益に係る調整△77,463千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,358,118千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、固定資産の未実現利益に係る調整△5,707千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,161千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産の未実現利益に係る調整△57,026千円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,759千円であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	串カツ田中				国内 その他	ハウスミ ール事業	内装工事 事業	合計
	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリ ティ収入	その他				
外部顧客への 売上高	9,861,188	2,470,650	504,217	345,552	432,868	—	458,070	14,072,548

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	串カツ田中				国内 その他	ハウスミ ール事業	内装工事 事業	合計
	直営店 売上	FC商品 売上	FCロイヤリ ティ収入	その他				
外部顧客への 売上高	11,315,013	2,862,110	568,364	324,547	539,667	268,663	985,855	16,864,222

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	240.14円	268.53円
1株当たり当期純利益金額	38.95円	41.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.94円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	357,886	380,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	357,886	380,372
普通株式の期中平均株式数(株)	9,189,522	9,190,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	537	—
(うち新株予約権(株))	(537)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社串カツ田中を吸収合併存続会社、同じく連結子会社である株式会社セカンドアローを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う方針を決議しました。概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名 称：株式会社串カツ田中

事業の内容：飲食事業

②被結合企業

名 称：株式会社セカンドアロー

事業の内容：飲食事業

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社串カツ田中を存続会社、株式会社セカンドアローを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社串カツ田中

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの飲食事業に係る経営資源の集中と有効活用を図ることにより、事業領域の拡大を目指した新業態の開発を加速させ、企業価値の向上を目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。